

こうざん市議会だより

No.35

平成27年6月1日発行



3月定例会

- ◎議案質疑 P2
- ◎いっぱん質問 P7
- ◎行政諸般の報告 P21
- ◎各委員会の開催状況 P22
- ◎審議した議案 P23

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

西川花祭り

平成27年 香南市議会3月定例会

議案質議

三月定例会は、二月二十四日から三月十七日まで開催され、専決処分分報告と固定資産評価審査委員会委員の選任議案、二十六年度一般会計補正予算や二十七年一般会計当初予算など五十四議案が審議され、いずれも全員賛成・賛成多数で可決された。

主な質疑の内容は、以下のとおり。

議案第二十九号

平成二十六年度香南市一般会計補正予算（第八号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ三億八千八百三十一万四千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二百二十三億九千四百二十三万三千円とするもの。

問 減額理由は

防災対策費の委託料がそれぞれ減額となっているが、その減額の理由は。

答 十七年度事業等へ

野島 防災対策課長

業務継続計画策定委託料は、平成二十七年へ振り替えて実施することになった。また、災害時用井戸水質調査委託料については、購入する浄化装置が、原水の水质を問わずに真水に変えることができることから、調査を行わなかった。その他は、事業費の精算に伴うものと、国の事業費額の確定に伴い減額を行った。

問 補助金増額の使途は

安芸線バス運行費補助金の増額は、土佐電鉄と県交通統合に伴う県内全路線の合算に対する補正なのか、安芸線の利用減少に伴うものなのか。

答 安芸線運行に対する増額

光明院 地域支援課長

今回の補正は、輸送人員の減少と、燃料費の増などに伴い、安芸線を運行していた土佐電下りムに対する補助金の増額。

議案第三十号

平成二十六年度香南市国民健康保険特別会計補正予算（第五号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ四千二百五十六万八千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ四十八億九千四百七十二万七千円とするもの。

問 調停額見込み違いの理由は

調定額の減少という形で、国民健康保険税を五千六百九十万三千円減額しているが、これは大幅な見込み違いではないか。理由は何か。

答 農業者等の所得減収

谷山 税務収納課長

二十五年度途中の決算見込みで二十六年度の当初予算を立てたが、二十五年度より税調定が非常に減った。

主な内容は、農業者の所得減収と、給与所得者の中で特に低所得者の所得割が減ったこと。

総務常任委員会審査

香南市行政手続条例の一部を改正する条例、香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会設置条例など、十三議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第七号

香南市行政手続条例の一部を改正する条例

問

行政指導については、いろいろなケースが考えられるが、異議がある場合、必要な事項を記載した申出書を提出しなければならないとなっている。

高齢者や障がいを持たれた方等への配慮として、口頭での申し出を認めるなど、幅広い運用はできないか。

答

申し出の受け付けに当たっては、書き方を丁寧に指導するなどして対応していく。

議案第八号

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例

問

職員の派遣先について、漁協や農協、商工会など、もう少し幅広くできないか。

答

漁業協同組合は合併して県単一の漁協になっており、人事の部分については、市の影響が及ぶことはなく、農業協同組合も同様である。また、商工会についても、平成二十四年度から人事は全て連合会に対応しており、市の方からの職員を派遣する団体ではない。また、他の市町村もこういった団体は入っていない。

議案第九号

香南市職員の配偶者同行休業に関する条例

問

県の同行休業に関する条例では、退職者手当の基額は通算しないと定めているが、市はこのような規定を検討しなかった。

答

市の退職手当は市町村総合事務組合の規定により算定される。同事務組合とも協議し確認しているが、この期間には退職手当の調整期間から除くとの規定が適用されるので、本条例案には、退職手当の条項は載せていない。

議案第十一号

香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

問

災害への対応、その他とあるが、その他の部分はどうのような状況を想定しているのか。

答

今までの事例では、硫化水素事件など突発的な事件、事故に対する場合が想定される。

議案第十四号

香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会設置条例

問

人生支援の方には推進及び検証という文言が見えないが、総合戦略には、推進及び検証という文言を入れている理由は何か。また、この条例により設置する委員会が検証できるのか。

答

総合戦略は、国から明確にPDCAのサイクルで検証の結果を踏まえ見直しをすることが基本的な考え方になっている。策定・推進・検証していく母体というものは、一つの方がいいのではないかと考える方だ。検証については、それぞれの施策に対して数値目標を設定し、進めていくことになっているので、客観的な評価はできるし、すべきだと考えている。

議案第十五号

香南市手数料条例の一部を改正する条例

問

農地台帳と固定資産課税台帳は連動するのか。

答

固定資産課税台帳の更新時に農地台帳も更新されるように連動している。

議案第二十二号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

問

教育委員長の月額報酬が残っているが、これは経過措置であり、現在の教育長の任期が終了した時点で教育委員長制度が廃止されるのか。

答

教育長の任期中は今の体制が続くので、それまで教育委員長の月額報酬を残しておくという趣旨だ。

総務常任委員会の討論

議案第二十二号、二十三号、二十四号の三議案を一括しての反対討論。

法律改正に伴う条例改正であるが、戦後約五十年間続いてきた教育委員会制度が大もたら変わり、教育の政治的中立性が損なわれるおそれが出てきた。教育はあくまでも政治的中立性を保つべきで、この三議案について反対する。

教育民生常任委員会審査

香南市市営住宅等の整備に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、平成二十七年香南市国民健康保険特別会計予算など、九議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第十七号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例

問

介護予防の日常生活支援総合事業は、法律で二十七年四月一日から適用となっている。市民への啓発は。

答

要支援一と二が、介護予防サービスから市町村独自のサービスに移行する事業だが、早急に移すのは難しいので、体制を整え、二十九年から移行する。その前の時点で、

サービスの使い方を十分PRや広報する。

議案第二十一号

香南市市営住宅等の整備に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問

規則で定めるものは、市民にとって不利益なものになっていないか。

答

規則の根拠となるものは、建築基準法やいろいろな規格以上の住宅の性能を担保させるために、市の規則に定めるように、国土交通省から指導を受けているものであって、不利益になるものではない。

議案第二十五号

香南市野市ふれあい広場パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問

半年間パスポートを新たに発行することだが、年度をまたがっても購入から六カ月にせず期限を年度末にした理由は。

答

利用者ごとに全部見せてもらうのだが、期限切れを管理するのは、職員の体制上、大変であるので年度末に統一した。



パークゴルフ場

議案第四十号

平成二十七年香南市国民健康保険特別会計予算

問

共同安定化事業交付金について、拠出金と県からの交付金の差が大きくなったときに、何らかの措置がされるのか。

答

今までは三十万円を超え、る医療費について、その差が三%以上出たときに県の補助があったが、来年度からは、全ての医療費が対象になり、その差が一%を超える分について県の調整交付金が交付される。

議案第四十一号

平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計予算

問

後期高齢者の滞納についての対応は。

答

高齢者の被保険者証については、短期証を出しており、現在のところ、一定入金がない場合にも短期証の更新をしている。不公平感を与えることも問題なので慎重に取り組む。

議案第四十二号

平成二十七年香南市介護保険特別会計予算

問

二十九年からの日常生活支援総合事業実施に向けての職員体制は。

答

生活支援コーディネーターの配置や、認知症初期集中支援チーム等の新たな業務が出てきている中で、社協と関わる部分も大きいので、委託等話し合いの中で協議していく。

問

この事業は委託がメインになると思うが、事業者の位置づけが問題になる。事業者の指導や監督も必要だと思うが。

答

さまざまなサービスの利用ができるので、例えばNPOや住民の支え合いの事業についても、社会資源の開発指導等、具体的に詳細に詰めて、今後、予算の積み上げをしていく。



産業建設常任委員会審査

鳥獣の保護及び狩猟の適正化
 に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算など、九議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第十八号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化
 に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

問 鳥獣被害対策実施隊が設置されたが、その効果は。

答 すぐには対応できていなかった地元要望に対し、実施隊に迅速な対応ができています。



議案第四十二号
 平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算

問 現段階でどれくらい売却が決まっているのか。また、今後の展望は。

答 現在、売買契約を締結しているのは二社で、面積にして約六割。あとの二区画のうち、一区画は一社とほぼ調整が済んでおり、残りの一区画について、県と共同して話を進めている。



香南工業団地

問 雇用を予定している人数と香南市からの雇用数は。

答 三社で百十二人の新規雇用で、その二分の一以上を地元雇用するという工業団地の補助金交付要綱もあり、少なくとも半数以上の新規雇用が見込まれる。

議案第四十四号
 平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算

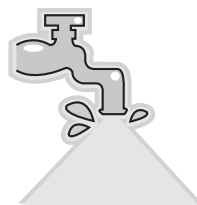
問 国の方では簡易水道事業を二十八年度までに上水道へ移行することを考えているようだが、今後の進め方は。

答 簡易水道事業と上水道事業の統合は、二十八年度末をめどに進めており、今、赤岡・吉川と夜須の方で整備を進めている。

問 料金やソフト面の課題や問題は。

答 水道料金については、水道審議会の方で諮り、経過措置を設けて、三年間かけて

段階的に上げていく。



問 新たな井戸工事において、地元との調整問題もあるようだが、命の水を確保するという五十年・百年先を見て、地元との調整を。

答 住民の方々の理解を求めて、五十年・百年を見越した水道を目指したい。

議案第四十五号
 平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算

問 毎年五億円以上の繰り入れがある。加入エリアの見直しや不公平感の解消など抜本的な赤字解消対策を。

答 時間や経費がかかるが、基幹浄化センターへの集約などの計画は持っている。

議案第四十六号
 平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算

問 上岡地区の加入率は、四六・六％で、現状では新たな加入には限界がある。新規の団地など、エリアの変更はできないか。

答 施設に余裕があれば、エリア外でも区域外流入ということで受け入れるケースはある。

議案第四十七号
 平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算

問 農業集落排水も含め限られた世帯に対して、一般会計からかなり多くの繰り入れがある。今後の計画は。

答 できるだけ早い時期に統一を考えているが、かなり時間がかかる。

平成二十七年 香南市一般会計予算審査 特別委員会審査

議案第三十九号平成二十七年
度香南市一般会計予算について
付託を受け、三分科会による審
査並びに、総括審査した結果、
原案のとおり可決すべきものと
決定した。なお、予算執行に
当たっては、財政が厳しく、交
付税も減額されていく状況の
中、指定管理の管理状況や中身
も精査し、事業所への補助金も
少なくて済むような指導を要望
としてつけ加えた。主な質疑内
容は以下のとおり。

（予算の概要）

歳入歳出予算の総額は、百九
十五億八千六百四十五万円。前
年度当初予算額との比較は、十
七億七千五百一十一万八千円の減
（八・三％の減）。

問

歳入で、自衛隊等の基地
施設に関する固定資産へ
の交付金として、国有提供施設
等所在市町村助成交付金がある
が、前年度に比べて大幅に増額
している理由、また、厳しい財

政状況の中、地方交付税を当初
予算で、四億七千万円余り増額
を見込んだ理由は。

答

今年度は補正で増額した
こともあり、平成二十六
年度とほぼ同額を見込んでい
る。また、地方交付税について
は、地方財政計画など、ほぼ前
年度並みと判断し、平成二十六
年度ベースで予算計上してお
り、合併市町村での一本算定は
考慮していない。

問

ふるさと応援寄附金とし
て、五百万円が計上され
ている根拠は何か。また、寄附
金の集め方として、花火大会の
特等席券やホテル等の宿泊券、
市内のどこでも使える商品券な
ど、還元率以外の工夫を検討し
ては。

答

ふるさと応援寄附金の本
年度の実績は一千八百万
円くらいになるが、当初予算は
五百万円です。スタートし、入っ
てきた時点で順次補正対応する。
また、寄附金の集め方について
は、現在、観光協会のパンフ
レットを利用しており、パンフ
レットの中身を充実する中で、
宿泊券等も検討したい。

問

四月から保育の入所状況
が変わり、地域型保育施
設負担金が計上されているが、
市立保育所と三つの認可外保育
所のゼロ歳児の受入枠はどれく
らいか。

答

佐古・香我美おれんじ・
赤岡保育所が、それぞれ
九名、夜須保育所六名、小規模
保育事業所のうち、こどものく

問

一番ネックになっていた
ゼロ歳児の待機児童が解
消されたことはありがたいが、
認可外保育所の受け入れ体制・
人員に問題はないか。また、市立
保育所でもゼロ歳児を預かる職
員は、パートでなく資格のある
嘱託や臨時を充てては。

答

認可外保育所は問題な
い。ゼロ歳児三名につき
一名の職員なので、担任として
正職員を置き、あとの二名は臨
時職員である。また、保育士が
不足する中、パートより有資格
者の臨時を雇用するよう努力し
ている。

問

第二期保幼小中連携子育
て・教育推進事業の嘱託
員は何人か。また、保育にも配
置しているのか。これに関連す
る事業は。

答

今回三名の嘱託員と四名
の非常勤講師を配置する
予定であり、保育の連携担当の
嘱託職員は特別支援コーディネ
ーターが兼務している。ま
た、保幼小中連携カリキュラム
に基づく事業は十項目あり、先

進地の視察研修、いきいき香
南つ子相談事業や管理職・中堅
保育士研修、専門講師等の配
置、小・中学校の生活支援員の
配置などである。

問

非常勤講師や支援員は教
員免許を持っているか。

答

非常勤講師は教壇にも立
っており、特別支援教育
支援員や生活学習支援員及び全
ての支援員も、教員免許の取得
を要件としている。

問

こうち商業振興支援事業
費補助金の百万円は、ポ
イントカード等の研究事業費だ
が、いつごろできるのか。ま
た、商工会事業者に行政も連携
するための支援補助とは。

答

平成二十七年に検討
し、平成二十八年度に運
用する予定。支援補助の内容
は、これまで商工会が研究して
いるものに、高齢者介護課の介
護ボランティアポイントや、健
康対策課のポイント付与制度な
どを含めた調査研究に対する補
助金である。



香南市ギフトカタログ

にが五名、下村託児
所三名、事業所内保
育所の「やまもも」
が二名となってい
る。現在の受け入
れ状況は、「やまも
も」以外は全て満杯
状態。

● 市政を問う ●

いっぱん質問

14人が登壇

農業用水路の

基盤整備について



野本 光生議員

問 現地踏査を

野市町には多くの用水路の未整備箇所がある。農業振興のためにも整備が急がれると思うが、現状を認識しているのか。また、基盤整備は後継者育成にも必要であり、二十七年度に現地踏査を行い、年次計画を立てて取り組むべきでは。

答 確認する

村山 農林課長

現地については、確認しておらず、水利関係者と一緒に歩いて現地踏査する。

問 年次計画を

基盤整備は後継者育成にも必

要であり、二十七年度に現地踏査を行い、年次計画を立てて取り組むべきでは。

答 水利関係者等と連携し取り組む

清藤 市長

農業用水をはじめとした基盤整備の必要などころは、計画性を持って取り組んでいく必要がある。水利関係者等と共に連携をとりながら、行っていきたい。

問 用水路の老朽化対策を

基盤整備が行われ、三十年、四十年経過した箇所については、老朽化した部分が多々見られ、補修するのに数百万円必要となるところもあり、地元負担が困難となっている。本来の管理者である市が年次計画を立てて取り組むべきでは。



未整備の農業用水路

答 整備基準の設定

村山 農林課長

昭和四十年・五十年に施行した用水路の老朽化が非常に進んでおり、更新の必要な時期だと思っている。

年次計画については、水利関係者等と話をし、立てたいと思っているが、市が直すのに、一定の基準を今考えており、その整備基準を先に設定したい。

問 基盤整備の取り組みは

市長は、市のランドデザインを策定し、新しいまちづくり

に取り組まれているが、地域の振興や農業の振興等、市民の要望を踏まえた、基盤整備に取り組むべきでは。

答 社会基盤整備に順次取り組む

清藤 市長

農業用水路等を中心とした基盤整備は、ランドデザインも含め、さまざまな計画を立てていく必要がある。その中の一つが、農業用水路の基盤整備であると思う。

行政施策の中でも社会基盤整備は、大きな柱の一つであるので、順次取り組んでいきたい。

高齢者施策 について



宮崎 晃行議員

問 認知症徘徊搜索模擬 訓練に取り組む考えは

全国では、認知症徘徊搜索模擬訓練を実施して、行方不明になった高齢者を探す模擬訓練をしている自治体がある。本市の取り組みは。

答 実施自治体の内容を 確認し検討する

島村 高齢者介護課長

認知症に限らず、高齢者の方を地域で見守る体制づくりは必要となっております。認知症に対して理解していただくよい機会となると思われるので、ほかの自治体での実施内容等を調べ、当市での実施について検討する。

問 特殊詐欺の 被害状況は

特殊詐欺の被害が多発しており、本市でも被害が発生している。また、高齢者の被害が多い。被害状況と対策は。

答 被害総額五千七百九十万円 啓発活動を継続していく

島村 高齢者介護課長

香南市内の特殊詐欺の被害状況は、合計七件、被害総額五千七百九十万円となっている。対策としては、香南地区地域安全協議会が中心となり、香南安全ニュースを作成、配布し、各団体や金融機関等の関係機関への詐欺被害防止の啓発活動、安全教室の開催や、寸劇を交えての啓発活動を行っている。

また、詐欺被害者と被害が疑われる対象者への個別訪問等を行っている。

今後も関係機関と連携しながら、啓発活動を継続していく。

問 統合失調症等に対する 病気への理解促進を

統合失調症等の精神疾患は、思春期から青年期に発症することが多い疾患と言われている。

病気への正しい理解がその後の早期治療や偏見の解消につながると思われる。

中学校等での教育の必要性について見解を。

答 教育委員会と 連携を図り検討する

関川 福祉事務所長

統合失調症はおよそ百人に一人弱がかかる頻度の高い病気である。早期発見や早期治療で多くの患者さんが回復する。誤った認識や偏見が生まれないよう、中学校等での早い段階の教育、PTAを通じた保護者の方々への啓発も必要であると考え。教育委員会と連携を図り検討する。

問 通電火災対策に感震 ブレーカーが有効では

地震直後の通電火災対策には、感震ブレーカーが有効であると考え、見解及び本市での補助金整備について見解を。

答 有効な対策と認識し 補助を検討している

野島 防災対策課長

地震発災直後では、被災され

た方は冷静にブレーカーの遮断処理ができないことも予想される。また、倒壊程度により、物理的にブレーカーの遮断が困難な場合も予想されるので、通電火災対策として感震ブレーカーの設置は大変有効な対策であると考え。

現在、家具転倒防止器具購入費補助要綱の制定を予定しており、その中で、家具転倒防止器具やガラスの飛散防止フィルム、それに加えて感震ブレーカーの購入費用を補助対象とすることを検討中である。

問 教育大綱の 策定方針・時期は

本年四月から施行の改正地方教育行政法によると、教育大綱を地方公共団体の長が策定するとなっている。この教育大綱について、本市は、何を重視して策定するのか。

答 教育振興基本計画を 基本とし本年五月に 策定

清藤 市長

責任の明確化や、いじめ問題があったときに早急に対応でき

るといったようなことを基本と考え、本市に現在ある教育振興基本計画を基本として、教育大綱の策定を考えていきたい。策定期限は本年五月の総合会議での策定を予定している。

問 「物部川に感謝する日」 を小学校等に 参加呼びかけを

本年二月に行った物部川に感謝する日のイベントの「のぞいてみんかえ物部川」では、ミュージカルで、野市小学等の生徒が出演し、物部川の自然を守ろうとの訴えが感動を呼んだ。来年以降、多くの方が参加できるように小学校等で参加を呼びかけては。

答 来年度試行予定の 土曜日等授業で 検討したい

安岡 教育長

「物部川に感謝する日」のチラシを、全ての小学校に配布し呼びかけをしている。来年度から試行する予定の土曜日等授業で参加を検討したい。

まち・ひと・しごと 創生法について



岡本 司議員

問 地方版総合戦略 について

地方創生関連二法案が成立し、それに向けて五力年の地方版総合戦略を策定し、事業を実施することが定められた。

この地方版総合戦略は、基本目標と基本的方向をもとに、実施する具体的な施策をそれぞれの市町村が定めることになっているが、市はどのように策定していくのか。

答 国・県の方針とも 整合性を図り策定

清藤 市長

人口ビジョンの目的や考え方を重点施策として表明しており、市民一人一人の人生支援、第一次産業を核とする産業振興、それらの活動を支えるまち

づくりグランドデザインの策定を進め、できることから事業を進めてきたところである。今後は、これまで進めてきたこの三つの計画を充実させると共に、国や県の方針とも整合性を図り、人口減少にも十分考慮した総合戦略を策定していく。

問 人口ビジョンの 策定は

市は、高知市のベッタタウン等として、県内で唯一人口が増加している。土地は限られた資源であって、小規模団地の造成が可能な土地も減少し、今後の人口増は期待できない。人口ビジョンはどのように策定していくのか。

答 将来施策を 入れて策定

田内 企画財政課長

各地域別の出生率や移動率等々を加味しながら、合併後の状況を把握した上で、将来の施策を入れて人口ビジョンを策定していく。

問 まちづくりグランド デザインとの関連は

まちづくりグランドデザインは、まち・ひと・しごと創生における「まち」に相当するとしているが、今までの二年間で議論してきたグランドデザインの中で、この地方版総合戦略につながるものはあるのか。

答 総合戦略の柱になる

清藤 市長

まちづくりグランドデザイン及び産業振興計画と、少子化対策、地域福祉等の人生支援対策は、地方版の総合戦略の柱になる。

問 産業振興計画に ついて

産業振興計画策定に当たって、具体的な計画はできたのか。

答 具体策を精密に 取り組む

清藤 市長

農業の分野では、炭酸ガス供給システムへの補助や、住宅ではリフォームの再生に向けた助

成。また、観光では、三宝山を観光の拠点にという取り組み等を行っているが、計画とそれを実現していく具体策に足りない部分があるので、平成二十七年には具体策を精密に取り組んでいく。

問 人生支援について

人生支援は、まち・ひと・しごと創生法における「ひと」に相当するとしているが、人口減少社会を迎え、どのような人生支援が必要と考えているか。

答 若年層が子育てを しやすい環境づくり

光明院 地域支援課長

今から将来を見据えた、若年層が残って子育てがしやすい環境をつくっていく必要があると思っている。

問 後継者の育成に ついて

地方再生法の改正では、やる気のある地域に対して集中的な施策資源を投入することが示されているが、現在の人・農地プランやレンタルハウス整備事業

などの施策をより充実させ、農業後継者や新規就農者の経営が軌道に乗るような、手厚い施策を地方版総合戦略の中で策定する考えはないか。

答 近隣市町村の単独 後継者育成事業等を 調査し検討する

村山 農林課長

農業の就業人口は著しく減少し、高齢化が進行しており、後継者がいない農家の割合は半分を占めている。

青年就農給付金事業と新規就農研修支援事業などはあるものの、後継者については、新規就農時に給付金はあるが、就農後二年間までとなっている。

今後は、近隣市町村の単独後継者育成事業等を調査・検討し、施策に加えていきたい。



レンタルハウス

市長の政治姿勢について



山崎 朗議員

問 農協組織「改革」に抗議の声を

農協組織は行政と共に、地域に根付き、地域の福祉にも貢献してきた。

近年、農業所得の低迷もあり、批判もあるが、自主的な改革が原則である。所得を奪ったのはJAではなく、国の農政の誤りである。

JAを解体しTPPに固執して地方創生ができるのか。関係団体と連携し、打開に動く考えはないか。

答 国の実態認識に疑念 市長会等で協議

清藤 市長

各単位農協には、地域に根ざした文化と農業振興の特徴がある。政府は地域の実態や現状把

握の機能に危惧を抱いている。市の産業振興計画の中で、JA等と十分に協議し振興に取り組む、市長会でも協議する。

問 「地方創生」は市民との問題意識の共有から進める

地方全般が疲弊・衰退した。

その原因を検証しなければ地方再生はできない。自由化や行き過ぎた市場原理主義などの副作用が深刻に地方を痛めつけた。交付金ありきの早急な計画づくりは安易な事業づくりにつながり、市民・議会との問題意識の共有が大事だ。国は十月までの期限を決めているが、今後の取り組みは。

答 過去と同じ轍を踏まない 報告・協議を大事にする

清藤 市長

市の総合戦略は、国よりも先行して議論してきた。具体的施策を盛り込むため、総合戦略策定委員会を設置する。今までと同じ轍を踏まないように、議会

に報告・協議しながら進める。

問 地域の核となる組織に 早急な手立てを

地域コミュニティの核である人材の不足や各種組織の弱体化により、将来的に自治活動の衰退が懸念されるが、現状認識と対策は。

答 参考事例の共有化で 活性化を目指す

光明院 地域支援課長

役員のなり手がいないとか、行事の参加者も少なくなっている。住民組織の現状について調査を行っている。また、広報で各自治会の参考となる事例を掲載する。まちづくり協議会長の集まりを五月から全市で行う。各地域の情報共有化で活性化を目指す。



多くの学生が参加した吉川海岸清掃活動

答 青年教室開催を 検討する

近森 生涯学習課長

まちづくり協議会でも後継者の育成が課題であり、リーダー養成講座を開催している。青年団活動を再評価し、今後、青年教室の開催を検討する。また、中学生を対象に地域行事への参加などの教室を開催する。

問 事前防災として 空き家・老朽化 対策を

事前防災対策として、空き家・老朽化住宅の除去が大事になる。しかし、個人の費用負担が大きい。幹線避難道路に面していなくても、補助する考えはないか。また、空き家調査を実施するのか。

答 避難に影響すれば 除去の補助対象となる

野島 防災対策課長

倒壊で避難道を閉塞するおそれがある老朽化住宅等への除去費用として、十分の八、上限六十四万五千円を、国・県・市が補助する。避難に影響があると判断されるものは対象となる。

答 調査を行う

光明院 地域支援課長

空き家の調査は、本年度に一定行う。

地震・津波対策について



北本 洋介議員

問 津波避難タワーの 日常管理体制は

地震・津波に
よる犠牲者ゼロ
を目指し、人命
を守ることを第
一に考えた津波
避難タワーは、
本年度内に吉川
地域に六基完成
するが、完成し
た津波避難タ
ワーを地域住民
の交流の場所、
活動の拠点とし
て、日常的に利
用できないか、
維持管理体制
は。



吉川町清水八反津波避難タワー

答 施設の維持管理は 地元自治会等に お願いしていく

野島 防災対策課長

他地区からの見学者受け入れ
や、修繕、異常時の対応等、津
波避難タワー本体の施設管理は
市で行い、日常的な清掃や目視
による点検、異常の通報等の維

持管理は、市と地元自治会・自
主防災組織等が役割分担を申し
合わせた上でお願いしていく。

問 市営住宅再編 計画について

吉川町内沿岸部にある市営住

宅の多くは浸水予想地域にあ
り、建設時期が早かったので老
朽化が進み、雨漏り等で居住で
きないなどの、耐震補強や耐震
化の滞りでいない住宅に住ん
でいる方の居住先は、どのよう
に考えているか。

答 住み替え等で対応

久保 住宅管財課長

市内の耐震性のない旧耐震基
準で建てられている住宅は、住
み替え等の理解をいただき、耐
震基準に満たない所は、耐震基
準のある住宅に移っていたら
よい対応している。

問 トイレの洋便器化 の実態は

平成二十五年度以降の各小学
校のトイレ洋便器化の実態は。

答 緊急性を考慮し改修

亀川 学校教育課長

トイレの洋便器化の進捗状況
は、緊急性がある学校から優先
順位を付け行い、非構造部材の
耐震化工事等との関連に配慮し
ながら改修している。

現在までに、野市東、野市、
佐古小学校と、夜須中学校が完
了している。来年度は夜須、吉
川小学校。平成二十八年度は赤
岡、岸本小学校を予定してお
り、香我美小学校は、平成二十
八年、二十九年度の大規模改造
工事の際に実施する予定。

問 プレミアム付 商品券について

新たに制定された「まち・ひ
と・しごと創生法」による地方
消費喚起、生活支援型の対象事
業である、プレミアム付商品券
運用の詳細は。

答 プレミアム率 二〇～二五%

小松 商工水産課長

商品券の発行など取り扱いに
係る事務は、商工会へ委託する
予定。商品券の取り扱い、市

内事業者から取扱店舗の希望を
募って決定する。

商品券の販売額は、一セット
当たり現金一万円に対し、プレ
ミアム率を上乗せし、一万二千
円ないし、一万二千五百円の商
品券を販売するもので、一人当
たりの購入限度額も設定する予
定。

また、商品券一セットにつ
き、そのうちの四千円分の使用
は、商工会の会員である事業者
に限定し、残りはいずれの取
扱店でも使用可能の予定。商品
券は現金と同様に使用できる
が、つり銭は出ない。

また、使用期限は概ね発行か
ら六カ月を予定しており、期限
後は使用できないので注意が必
要。

また、十八歳未満の子どもの
いる世帯や六十五歳以上の方が
いる世帯に対し、一世帯当たり
商品券を購入する際に二千円の
補助制度もある。なお、詳細に
ついては、決定次第知らせてい
きたいと考えている。

太陽光パネル工事について



中屋 和彦議員

問 キロワット数 及び仕様は

野市中学校、香我美中学校、西川公民館の各キロワット数及び仕様は。

答 二十キロワット・ 十キロワット

田内 教育次長

野市中学校、香我美中学校、西川公民館ともに、停電対応型太陽光発電設備として、太陽電池モジュール／パワーコンディショナー／蓄電池システム等で構成されている。野市中学校、香我美中学校の太陽電池モジュールは、二百五十ワットが八十台、計二十キロワット。蓄電池システムは、リチウムイオン蓄電三十一・二キロワットアワの仕様となっている。ま

た、西川公民館は、太陽電池モジュール二百五十ワットが四十台、計十キロワット。蓄電池システム十五キロワットアワの仕様となっている。

問 売電益の検討は

売電し売電益を市民等へ活用する考えはなかったか。

答 莫大な市費がかかる

田内 教育次長

いずれの施設も、高知県再生可能エネルギー導入推進事業費補助金を活用して、地域の防災拠点及び、災害時に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持するための発電となっている。計画当初は売電を考えていたが、電線の引き直し等に莫大な市費用がかかるため、売電は行わないことにした。



西川公民館

問 ふるさと応援 寄附金の現状と 目標設定は

ふるさと応援寄附金は、市としてのビジネスチャンスと思うが、現状と目標設定は。

答 二十五年実績 に対し寄附件数 で約七倍、寄附 金額で約四倍

小松 総務課長

平成二十六年実績は、二月二十五日現在、寄附件数三百九十三件。金額で一千七百八十四万

五千円となっている。これについては、平成二十五年実績に対し、寄附件数で約七倍、寄附金額で約四倍と大きく上回った。寄附がふえた原因としては、寄附金額が高いほど還元率が高くなる形に変えたことと、テレビや雑誌等で数多く取り上げられるようになり、世間の関心が非常に高まったこと等が挙げられる。

また、多くの自治体が、お礼として特産品等をお返ししており、お返しの品が殺到するというような傾向になっていることから、市では、香南市観光協会作成の香南ギフトカタログの中から、寄附金額に応じて商品を選択し、自由な方法をとっており、寄附者からは、自由に選べる制度がありがたいというところで好評をいただいている。

また、目標の設定はしていないが、前年度を上回っていくように努力しつつ、市の特産品を広く知っていただくことも含めた両輪で取り組んでいく。

問 職員のスキル アップの現状は

昨年質問してから、市発注工事に対して、どのような職員のスキルアップができたか。

答 一定のスキルアップの 成果は見られている

野中 副市長

これまで図ってきた職員のスキルアップについては、一番に現場で経験を積むことが最初のスタートとなり、新規採用職員をはじめ技術職員は、懸命に現場の経験を積み、一定のスキルアップの成果は見られている。特にこの間力を入れてきた事項については、設計手法や判断能力の強化、次に設計図書チェック能力の強化、設計図書作成能力の強化等、職員のスキルアップを重点的に行ってきた。

また、組織の能力効果として、CADシステムの導入等を図り、設計図書作成能力などを高めてきた。

組織並びに職員に、懸命に新しいことにチャレンジしてもらい、また、一歩ずつ職員のスキルアップを常に進め、今後も、力を入れていく。

行政改革について



山本 孝志議員

問 取り組みを検証したか

合併から現在まで、行政改革を進めてきた。結果的には平成二十九年度から赤字決算になり、平成三十八年度には基金がゼロになるとの予想。今までの取り組みの問題点を検証したか。

答 財政計画の見通しを再度立てる

田内 企画財政課長

地方交付税の合算算定替えによる特例措置の終了に備え取り組みできたが、不十分な結果になっている。経常収支比率の悪化が深刻であり、将来を見通した経常経費の削減が必要である。国の見直しで、一本算定による削減額を七割程度軽減でき

る予想であり、二十七年度に財政計画の見通しを再度立てる。

問 削減額の目標は立てているか

早急な行政改革に取り組みなければならないが、行政改革による二十七年度・二十八年度・二十九年度、各年度の削減目標は立てているか。

答 二十七年年度の中期財政計画で

田内 企画財政課長

大きな制度変換があり、二十七年年度の中期財政計画の中で出ていく。

問 子どもの貧困問題に対する調査は

現在、子どもの貧困率が高くなっており、国のデータでは十六・三％と過去最悪の水準となり、六人に一人の子どもの貧困状態である実態が明らかになっている。問題を解決するためには実態の把握が重要であるが、実態調査はしているか。

答 独自の調査はしていない

田内 教育次長

香南市独自の実態調査はしていない。国民基礎調査では、子どもの貧困率は過去最悪で、その中でも、ひとり親世帯の貧困率は五四・六％になっており、年々増加傾向で、市でも同様の傾向であると考えている。

問 策定に向けての取り組みは

子どもの貧困対策推進法の第四条で、「子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ当該地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」とあるが、策定に向けての取り組みは。

答 県の動向を見ながら検討する

田内 教育次長

生活サポートセンターのようななどと連携を図りながら、子どもの貧困対策を総合的に推進する取り組みを進めていく。計画の策定は、県の動向を見ながら検討していく。



生活サポートセンターこうなん

消防行政について



山中 昭議員

問 配備体制は万全か

一人でも多くの市民の安全を守るためには、相応の人員確保が不可欠だが、前年度と比べ

て、平成二十七年度の消防職員配備体制や学校等への救命講習の協力体制はどのようになっているのか。

答 四十四名体制

岡崎 消防長

定数四十四名に対し、現在は、消防職員四十二名と、一般職員からの出向一名となっているが、この四月から、消防職新規採用者一名が配属されるので、消防職員四十三名と、一般職員からの出向一名となる。

また、救命講習への協力体制については、毎年、救命講習を実施している民間事業所に理解をいただき、救命講習を指導できる職員を、各事業所で養成する普及員講習を実施しており、学校関係者にも昨年から受講をお願いしている。



救命講習

問 女性消防職員の起用は

多様化する救急出動のケースを考えると、女性消防職員の起用も必要だと思うが、今後の対応について。

答 増員ができればと考えている

岡崎 消防長

現在、一名の女性消防職員が配属されているが、女性の観点から消防行政を行える有利な点



女性消防職員救急出動

があり、特に救急現場における女性患者に対する対応は非常に良いと感じている。

問 職員定数条例の見直しを

今後の救急出動件数については増えてくることを推測される。また、

あらゆる資格の取得や職員一人当たりの職務量も過大化して

くること、職員の定数条例の見直しを含め、現在の情勢を見極めた対応が必要では。

答 行財政改革の中で考えていく

清藤 市長

今後の消防職員に関しては、救急体制や防災対策という観点でも、仕事の量が増えてくることと予測されることから、それ

に対応できる職員の適正化を行財政改革の中で考えていく。

問 地区懇談会の改善点は

各地区の問題点・要望・意見に対して、結果及び経過報告は地区によって異なっているが、どの部署がどのように対応してきたのか。また、どのような反省及び改善点を認識しているのか。

答 地区懇カルテを作成

光明院 地域支援課長

地域の課題や要望については、地区ごとに各支所及び地域支援課で取りまとめ、喫緊の課題や中期的に取り組まなければならない課題に順位をつけ、担当課と協議を行い解決に向けて取り組んでいる。また、結果や経過についても地域支援課で確認している。

また、改善点として、各地区で出された課題・要望・意見をまとめ、その内容を市民が閲覧できるように地区懇カルテを作成した。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略について



矢野 佳仁議員

問 地方創生の長期ビジョン・総合戦略策定をどう考える

自治体は、十年間の長期ビジョンに立った総合振興計画を立て、少子高齢者対策や雇用拡大を含めた産業振興等に既に取り組んでおり、国はこれらの先進的な取り組みや遅れている自治体を支援するのが本筋であると思うが、今回の「まち・ひと・しごと創生」では、新たなビジョンと総合戦略を策定するという一方的に押し付けてきた。このことに対する市長の見解は。

答 創生施策五原則を念頭に

清藤 市長
これまでも国は、ふるさと創生、地域づくり推進、ふるさとづくり等の政策を進めてきたが、

①省庁、制度ごとの縦割り

②域特性を考慮しない全国一律の手法

③結果検証を伴わないバラマキ

④地域に浸透しない表面的な施策

⑤短期的な成果を求める施策であったと検証し、これらを踏まえて、創生施策の五原則が打ち出されており、それらを念頭にに取り組む。

問 策定の課題と対策は

一年間という短期間での策定には、意見集約や合意形成などに問題があると思うが、課題と対策は。

答 先行施策を総合戦略に

田内 企画財政課長
従前より重点施策として進めている「人生支援」、一次産業を核とする「産業振興計画」並びにそれらの社会基盤としての

「グランドデザイン」の議論を総合戦略に結び付けていく。

問 産業振興計画の具体は

計画策定中の産業振興計画には、現状や課題が数値化されたものがなく、具体的施策や目標値もいまだ明確になっていないが、いつまでに策定するか。

答 今年夏までに課題集約

小松 商工水産課長
本年夏に開催する幹事会までに、関係機関や団体などを通じて幅広い方々との意見交換、意見集約を行い、課題を取りまとめ、計画策定に結び付けていく。

問 商品券から産業振興策は

プレミアム商品券を単なるバラマキに終わらせないため、今回の取り組みから、将来の産業振興に向けて、どのようなことを考えているか。

答 健康マイレージ等模索

清藤 市長

以前提案のあった健康マイレージ的なカードを関係団体と模索しており、今回の商品券の取り組みを、その先につなげていく。



市プレミアム付商品券(見本)

問 「人生支援」市民ニーズや課題把握は

人生支援施策を考える上において、市民ニーズや課題の把握が必要であるが、どの程度把握しているか。

答 各課の事業の中で検討

光明院 地域支援課長
広報や地区懇談会で人生支援

問 合併十年を迎え決意を

今回の総合戦略では、「どのような課題が、どう改善され、暮らしや地域がどう変わったか(施策効果)」、「市民の参画や理解・満足度、職員の意識とやりがいはどうか(人的効果)」、「地域資源をどのように活用し、磨きをかけてきたか(資源活用)」の評価が求められている。合併十年を迎え、総合戦略策定にあたっての市長の決意を。

答 産振計画の中で協議

清藤 市長
縦割りの構造など、冒頭の検証の反省に立ち、職員一丸となって前向きに取り組むたい。

市町村には、地域の現状や課題を把握する機能があり、本来の効果・目的が達成できるよう、人口ビジョンと具体的な施策を盛り込んだ総合戦略を策定し、PDCAに取り組んでいく。

国の新たな 交付金について



森本 恵子議員

問 プレミアム付商品券 で経済効果のアップを

国の経済対策を柱とする二〇一四年度補正予算の一つ「地域消費喚起・生活支援型」では、その目玉であるプレミアム付商品券の発行である。このプレミアム商品券は個人消費を押し上げる効果が期待され、その経済効果は全国で約六百億円以上といわれている。

本市においても支出選択範囲が広がることで経済効果もより大きくなってくると思うが取り組みは。

答 工夫した商品券で 利用範囲を考える

小松 商工水産課長

利用の範囲については商工会等に委託しており、詳細な点に

についてはできる限り利用範囲が広まるよう話し合う。

問 ふるさと名物を 地域ブランド化へ

国の二〇一四年度補正予算は、地方創生の地域の底力を引き出す取り組みとして、地元の中小企業・小規模事業者がふるさと名物を地域ブランド化する費用に対し三分の二を、二十万円を上限に補助し、新商品の施策や展示会の出展にかかる費用に充てることができる。またよりよい商品開発と販路開拓への取り組みもバックアップすることになっている。本市の取り組みは。

答 今後 検討していく

清藤 市長

この事業は地方の中小企業等と一緒にふるさと名物への取り組みを支援するという事業。この事業を知ったのが最近なので、今後検討していく。

問 市民生活のセーフ ティーネットは

毎年一兆円ずつ増え続ける社

会保障費。一体改革では介護報酬の引き下げ、生活保護費の減額や年金の抑制など、国民の負担は増している。また、所得の少ない方へのしわ寄せとなる。こうした低所得者を支えることは、格差の拡大を防ぐことにもつながる。市民生活のセーフティーネットをどのように考えているのか。

答 セーフティーネット の強化を図っていく

関川 福祉事務所長

地域福祉や社会保障の充実に向け、各種施策を総合的に推進しているが、生活困窮者は増えてきている。

生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活困窮者が制度の狭間に陥ることがないよう、生活サポートセンターを開設し、寄り添い型の支援を行うと共に、生活困窮者の早期発見や見守りのため、生活保護制度と合わせたセーフティーネットの強化を図っていく。

問 子育て環境充実 の予算は

四月から始まる子ども・子育て

支援新制度のため、国の予算は優先すべき施策として四千八百四十四億円の満額が用意された。保育の受け皿整備や放課後児童クラブ、待機児童対策、妊娠から子育て期にかけて親子をサポートするワンストップ拠点の整備に使われるが、本市の予算は新制度にどのように反映されているのか。また、新制度を踏まえた今後の事業計画への取り組みは。

答 四つの新規事業 を計画

長野 こども課長

本市の子ども・子育て支援制度に関する新年度予算総額は約十六億四千万円。そのうち四つの新規事業は、

- 一、幼稚園、保育所、小規模保育への財政支援
- 二、新制度に参加する私立幼稚園へ支給する施設型給付費
- 三、託児所などへの小規模事業者へ支給する地域型保育給付費
- 四、公立・市立幼稚園の在園児を対象とする預かり保育と現行の保育所での在園児以外を対象とした事業を一本化した

一時預かり事業費を計上している。

また、平成二十七年度から三十一年度の五カ年計画では、四年生から六年生までの放課後児童クラブ事業・幼稚園児一時預かり事業・病後児保育事業・地域子育て支援センター事業を計画している。

問 地域の雇用の 受け皿を

二十六年度に企業支援型地域雇用創造事業を実施され、受託した企業は失業者を雇用し受け皿の創出を目指すことになっているが、その成果と今後の取り組みは。

答 就労機会の 拡大に努める

小松 商工水産課長

この事業は地域に根ざした雇用創出につながる事業で、起業して十年以内の企業等に委託し失業者を雇用して実施される。市では一事業が実施され、六名が雇用された。うち五名は委託期間終了後も引き続き雇用され、そのうち二名は正社員として雇用されることになっている。

青年層の経済状況について



馴田 文雄議員

問 青年層の 貧困問題について

近年、青年層の貧困の問題が注目を集めている。低賃金・不安定な働き方は「ワーキング・プア」という名前でも知られているが、こういった働き方の人々の未婚の割合が高いという調査結果もある。社会の存続にかかわる重大な問題だと思うが、市長の認識は。

答 人生支援計画で 検討

清藤 市長

青年層を取り巻く経済状況は非常に厳しいものがある。市町村の場合、関われるのは中学卒業までであり、二十代の若者への支援や関わりが薄い。この世代は結婚も控えており、お金も

必要。市町村がどのような支援ができるかということをして二十七年に策定する人生支援計画の中に取り入れて考えていきたい。

問 働くルールの 周知は

青年層の経済状況の悪化の背景には、違法・脱法的な働き方で過酷な労働を強いる「ブラック企業」の存在もあると思われる。こういった企業は、働く側の無知に付け込んでくる場合もあるので、青年が働く上での権利について正しい知識を持つことも必要だと考える。高知県が作成したリーフレット「働くルール知っていますか？」が大変有用だと考えるが、活用はしているか。

答 活用検討したい

安岡 教育長

働く者の権利について認識することは大切なこと。「働くルール知っていますか？」は来

年度から成人式の際の祝い袋に入れていきたい。また、中学三年の公民の分野で労働三法など学習しているが、その際の補助教材にできないか検討したい。

問 給付型の奨学金 制度の創設を

貧困やその連鎖から抜け出すには教育が重要になってくるが、日本の場合、中等・高等教育が有償で、かつ返済不要の給付型奨学金が整備されていない。そのような中で、給付型の奨学金制度を市町村で設けているところがある。たとえば、香美市では、家庭の所得が一定以下の場合、高校生には月額一万円、大学生には月額一万三千元が支給される給付型の奨学金制度を設けている。香南市では返済しなければいけない貸与の奨学金制度はあるが利用されていない状況がある。香南市でも給付型の奨学金制度を創設したらどうか。

答 検討したい

清藤 市長

奨学金の在り方について、ま

た、その他の支援の仕方について検討していきたい。

問 公営住宅の 今後の事業 について

公営住宅は、民間の賃貸住宅に住むのが困難な生活保護世帯の住環境を確保する役割も果たしており、極めて重要なものになっている。市予算では吉川町の住吉畠住宅を解体撤去するとなっているが、市営住宅の戸数など、今後の計画は。

答 八百五十戸程度の 運営を考えている

久保 住宅管理課長

現在の市営住宅は九百十六戸で、ハピネスかがみを合わせると九百九十六戸。今後は耐震性のない住宅を除去するなどして八百五十戸程度での運営を考えている。住吉畠団地の解体は非耐震性のため「政策空き家」となるものを除去するものであり、住んでいる方の募集を縮小するという形の除去ではない。

問 家賃補助制度の 整備は

世界的に見れば、公営住宅と並んで低所得者に対する家賃の補助が、重要な住宅政策としてあるが、日本の場合には家賃の補助は重視されてこなかった。自治体の中には、例えば若者の定住促進などと絡めて家賃の補助を行っているところがあるが、香南市でも家賃の補助制度を設けてはどうか。

答 定住促進には 市営住宅の活用を検討

光明院 地域支援課長

定住促進については、今ある市営住宅を活用できないか検討している。



市営住吉畠団地

人生支援について



斉藤 朋子議員

問 婚活へ市独自の取り組みは

今、早急に取り組むべき人生支援は、男女の出会いを応援することだ。市独自のアイデアを出し、本腰を入れて取り組まな

答 独自で取り組み考えはない

☎ 光明院 地域支援課長

婚活適齢期で、異性との交際を望んでいない人が、男性で二八%、女性で二三・六%もいたそう。高知県や市の観光協会などの婚活の催しは、広報やホームページで周知をするが、現在のところは、市独自で婚活に取り組む考えはない。

問 新制度の受け入れ状況は

二十七年年度から始まる「子ども・子育て支援制度」の受け入れ状況は、スムーズにいったるか。また、課題になっていたゼロ歳児の受け入れ態勢は。

答 特に大きな混乱はない

☎ 長野 こども課長

昨年十一月の広報で知らせた上で新制度の募集を行ったが、特に大きな混乱もなく、例年どおり二月初めには入所、入園の決定を行い、給付の支給認定書を送った。ゼロ歳児は、市だけの定数では足りなかったが、新年度からは、同じサービスが受けられる認定外保育施設や託児所で受けてもらい、全ての子どもが、何らかの形で保育サービスを受けられる状況だ。

問 人材バンクを設置しては

各種審議会等の委員は、充て職が多く、年齢構成も若い人が

少ない。保、幼、小、中と地域の連携等、委員の選任の時だけでなく、いろいろな分野で役に立つ、人材バンクを設置し、さまざまな知識や特技を持った人たちに、自薦他薦で登録してもらっては。

答 今後検討する

☎ 小松 総務課長

実際、委員の人選に苦慮する場合もありますので、できるだけ情報としては欲しい。どういった形になるのかは別に、今後検討していきたい。

問 移行までの取り組みは

二〇一七年度から、介護保険法の改正により、要支援一と二

が市町村の介護予防日常生活支援総合事業に移行する。この二年間の取り組みは。

答 支え合いの体制づくりを

☎ 島村 高齢者介護課長

二十七年年度から二一七調査を開始し、高齢者の介護予防につながる社会資源等の把握を行

う。二十八年度には、ボランティア等の養成や発掘をする生活支援コーディネーターを設置し、住民主体のNPO等による地域での集いの場やさまざまなサービスの開発等、地域の支え合い体制づくりを推進していく。

問 市立図書館の職員体制は

野市・香我美の市立図書館には専任の館長を置かず、生涯学習課長補佐が兼務をしており課題の一つだ。二十七年年度からの職員体制は。

答 現場に館長を置く

☎ 近森 生涯学習課長

現場に専任の館長を置き、地域を支える情報拠点を目指した図書館運営をする。また、専門職員を配置し、職員の資質・能力の向上を図るため、継続的・計画的な研修を実施する。

問 学校図書館支援員の配置状況は

学校図書館支援員の配置状況。また、属託の生活学習支援

員とボランティアの元図書館職員で、二年間に三カ所の小学校図書館の環境整備をしてくれた。残っている未整備の小学校はどうするのか。



野市図書館

答 ボランティアの活用も

☎ 亀川 学校教育課長

学校図書館支援員の配置は、二十六年度五人、二十七年年度も五人を予定している。環境整備が遅れている学校については、継続して図書館整備の支援員を配置しながら、教職員と地域のボランティアの活用等、いろんな方面から進めていきたい。

市長の政治 姿勢について



上田 龍雄議員

問 政治と金の問題 をどう考えるか

国会議員による不適正な政治資金処理や、地方議会議員による政務活動費詐取事件など、政治家の政治と金の問題となっている。経済格差、貧困層が拡大している中、弱い立場の人々に目を向け、正しい政治、公正な行政を行う姿勢が大切と考えるが市長の考えは。

答 政治資金規正法 を守るのが責務

清藤 市長

政治活動が市民の不断の監視のもとに行われるためにも、政治資金規正法を守ることが政治家の責務と考える。政治資金収支の公開と政治資金の授受の適正化が大切で、説明責任を果た

すことが重要。私も含め職員は市民の公僕である意識を持ち、常に襟を正していくことが大切と考える。

問 決算審査結果を 踏まえた予算か

平成二十五年度の決算審査特別委員会では補助金の見直し等歳出の削減が指摘されたが、市商工会運営補助金は一千三十万円で前年比四十万円増。市の観光協会補助金は一千五百六十一万二千円で前年比二百十六万九千円の増額だが、本当に厳しく査定し、内部努力を強く求めたか。

答 十分に精査した

小松 商工水産課長

商工会や市観光協会の補助金は、二十五年度の決算状況等を勘案し、会長、副会長等に対しヒアリングを行い、補助金額を決定した。各団体から要望のあった予算案について、中身を十分精査して当初予算に計上している。

問 防犯対策は十分か

本年二月、川崎市で中学二年生の男子が殺される痛ましい事件があった。高齢者を狙う特殊詐欺も深刻で市民も被害に遭っている。子どもや女性が危険を感じる不審な声かけ事犯も多い中、市の防犯対策は十分か。

答 不審者メール 配信など実施

野島 防災対策課長

不審者情報をメール配信しているほか、防災行政無線などを活用した振り込め詐欺の注意喚起、防犯チラシの配布や誘拐被害防止教室の開催など実施している。補助金は、青少年育成香南市民会議が百七十万円、香南地区地域安全協議会が三百四十万円を計上している。

問 防犯カメラの 設置は

兵庫県伊丹市では、市内の全小学校の通学路を中心に防犯カメラ約一千台を設置することを決めている。日本一安全・安心な香南市にするために、子どもや女性の安全を守る防犯カメラ

の設置が必要と考えるがどうか。

答 今後検討する

清藤 市長

今後、防犯対策について、現状のままでいいのか、最近では子どもがさまざまな被害に遭う事件等も多くなっているのか、どういった強化が必要なのか、関係機関と協議をしていく。

問 契約業務への 働きかけ対応は

契約業務に関し、外部からの働きかけがあった場合の職員の対応マニュアルはあるか。コンプライアンスを徹底し不当な要求はきっぱり拒否し、公正な行政を貫くためにも、ガイドラインを作成する必要があると思うがどうか。

答 他事例を参考に 研究する

久保 住宅管財課長

契約業務における働きかけへの対応については、コンプライアンスの徹底や、外部からの働きかけに対し組織内の報告や情

報共有、適切な対応などに有効な面もあるので、今後他の事例も参考にしながら研究協議を行っていく。

問 高校教員の 中学校授業は

城山高校の今井洋一校長が、中学校からの要請で、三年生を対象に高校で習う数学の授業を行っているが、生徒たちに好評と聞いている。こうした取り組みの拡大は。

答 校長会等で 紹介する

亀川 学校教育課長

高校数学の授業は、九十分のぶつ通しの授業にもかかわらず、授業後の生徒の感想では、今日は高校の勉強に触れることができていい勉強になった、分かりやすく教えてくれ大体の問題は理解できた、などの感想が寄せられている。中学生にとって、進学に備えて前向きに準備をする動機づけになっており、今後もこのような取り組みを校長会等で紹介して広げていきたい。

有害鳥獣による被害対策について



西内 治水議員

問 電気柵の負担軽減と補助台数の増を

山間地域では高齢化や、鳥獣による被害で耕作放棄農地が増加しており、被害軽減策として、現状では電気柵の効果が最も期待できる。電気柵の負担軽減と補助台数の増は。

答 現行の補助に上乗せ可能か検討する

村山 農林課長

来年度新たに、県鳥獣被害対策市町村総合補助制度が設けられる予定。事業詳細ははっきりしていないが、上乗せ可能か検討する。また、毎年二十名程度の方に現行の制度を利用していただいているが、より多くの方に利用していただけるようPRしていく。

問 捕獲した猪・鹿の解体施設建設を

猪、鹿の肉がジビエとして人気沸騰しており、堪能・大自然の味等のキャッチフレーズで専門店もできている。保健所の許可のある施設で処理されたものでないと流通はできない。解体施設の建設を。

答 猟友会等の意見と他市町村の取り組みを参考に

村山 農林課長

全国に百四十六カ所の施設があつて、県内には、六市町村に七カ所の施設がある。市の捕獲数から見た費用対効果や、猟友会、鳥獣被害対策協議会の意見等と、他市町村の取り組みを参考にする。

問 プロゴルフ大会への協賛金額について

市内にあるゴルフ場で開催されているプロゴルフ大会への協賛金額は。また、その協賛金に伴う観戦入場券枚数及びその配布方法は。

答 二大会に二百五十万円

小松 商工水産課長

カシオワールドオープンには百五十万円の協賛金で観戦入場券六十枚、プロギアレディースカップには百万円の協賛金で観戦入場券四十枚。また、観戦入場券については、市長杯ゴルフ大会やヤ・シィの秋まつり等の景品として提供している。

問 農業用燃料タンクの耐震化の進捗状況は

産地リスク軽減技術総合対策事業は、資機材購入費の二分の一を国が負担し、県は独自の補助金を続ける。このような支援制度の活用で園芸農家の一層の軽減を図るとあるが、二十六年度に夜須町三基、香我美町二基また、既成タンクの更新が一基もないが、耐震化の進捗状況は。

答 関係機関と連携し流出防止つきタンクの導入を進める

村山 農林課長

本年度より農業用燃料タンク対策事業を新たに導入しており、実績の見込みでは既存の重

油タンクを五十個削減すること

ができ、一定の効果があつたと思っている。ただ、この事業は、ヒートポンプ式暖房機の導入によるもので、流出防止つきタンクの導入はされていないことから、今後は、タンクの整備や防油堤の設置年次計画、また災害発生後の行動計画などを取れ入れた防災プログラムの策定や、燃料タンクの設置場所を示した園芸ハザードマップの作成を行うとともに、関係機関と連携して、積極的に流出防止つきタンクの導入を進めていく。

問 漂流物油火災対策が重要

東日本大震災では、火災原因の四割超が津波火災となつている。また、名大の准教授が東南海・南海地震で想定される津波火災では、高知で三十五件と発表されている。このことから、津波避難タワーの南北は更地にするか、もしくは、油の付着した漂流物等がかからない対策が最重要課題では。

答 検討課題の一つとして考えている

野島 防災対策課長

漂流物に起因する火災対策は、流出の恐れのある建物の耐震化や鉄筋コンクリート造への建て替え。また、機械設備等重量物の固定化と燃料タンク等からの危険物流出防止により、火災の発生源をなくすことなどが挙げられる。今は命を守るための津波避難タワー整備自体が先決課題。津波避難タワー周辺に津波漂流物対策施設を設置する具体的な計画はないが、今後の検討課題として考えている。

問 避難道を兼ねた歩道橋が得策では

豊栄橋は七十七年を経過し、コンクリートの劣化も進んでいる。また、津波が遡上した場合の流失は免れない。また、夜須川の全面改修時にも問題が残ることから、避難道を兼ねた歩道橋が得策では。

答 専門家の意見を参考に検討する

松本 建設課長

耐震補強設計で費用対効果を参考に、耐震工事が避難道を兼ねた歩道橋にするか検討する。

行政諸般の報告

まちづくりグランドデザイン

市の人口や産業の将来推計等の分析、分野ごとの基本計画の策定方針などを検討した。二十七年度は、各分野の基本計画を取りまとめ、土地利用計画に反映していく。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合戦略は、地方における安定した雇用の創出・地方への新しいひとの流れをつくる・若い世代の結婚・出産、子育ての希望をかなえる・時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。この四つの施策を基本目標に掲げ、人口ビジョンと総合戦略を二十七年度策定に向け、早急に取り組む必要があることから、現在、協議を行っている産業振興計画や人生支援とリンクさせながら、市議会や市民と共に

に具体策を検討していく。

社会保障・税番号制度

マイナンバー制度は、国民一人一人が自分だけのマイナンバーを持つことにより、現在複数の機関に存在する個人の情報をつなぎ、社会保障・税制度の効率性、透明性及び利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、二十七年から全国一斉に始まる。本年十月から、市に住民票を有する全ての市民にマイナンバーを通知する通知カードを送付する。



防災対策事業

命を守る対策として、津波避難タワー十五基の完成を見込んでいる。それに伴う避難道の整備や、住宅耐震改修助成事業

等。また、空き家や老朽住宅の除去費用の一部を補助する制度を設け、来年度も命を守る対策を優先して取り組む。また、「命を守る対策」を優先して取り組み、「命をつなぐ対策」にシフトしていくため、業務継続計画、事前防災行動計画、避難勧告等判断・伝達マニュアルなどを策定する。

乳幼児等医療費助成制度

子育て支援の充実を図るため、平成二十七年四月一日から乳幼児等医療費助成制度の対象年齢を、小学校六年生までから、中学校三年生までに拡大する。

親子支援の場

発達に対して経過観察が必要と思われる幼児や、育児が困難となっている保護者に対して、相談と支援の場「すまいる&すまいる」を開設し、保健師を中心に、臨床発達心理士や言語聴覚士のアドバイスを交え、子育てのサポートを行っていく。

香南市住宅リフォーム助成制度

市民の生活環境の向上と市内住宅関連産業を中心とし経済活性化のため、市内業者を利用しリフォームを行う市民の方のために、平成二十七年より助成制度を新設する。

高齢者福祉計画及び第六期介護保険事業計画

二十七年から二十九年度までの第六期計画は、今後増加が見込まれる認知症に対する施策の充実や在宅医療と介護との連携、生活支援サービスの充実強化、地域ケア会議の開催等を重点施策としている。

道徳教育地域連携事業

市内各校の道徳教育推進教師が連携して、道徳参観日、公開授業参観や授業検討会等の情報交流を重ねながら研究を進めている。

二十七年度はまよめの年として研究発表会を開催し、拠点校の香我美小学校・岸本小学校・香我美中学校が全学級公開授業

を行う予定。

学校ICT環境整備事業

教育のIT化に向けた環境整備四力年計画に基づき、本市においても、本年度から平成三十二年度に向け、市内全ての教室に無線LANを整備し、電子黒板、タブレット等を整備し、子どもたちの情報活用能力の育成、校務の情報化の推進に取り組む。また、本年度は野市東小学校をICT活用実践校に指定し、市内小中学校に取り組みや研究成果を普及していく。



野市東小学校コンピュータ室

各委員会の開催状況

【二月】

二十一日

議会運営委員会（三月定例会の会期・予算審査特別委員会（仮称）の人数・執行機関が設置する付属機関との兼職等）

二十三日

議会だより発行調査特別委員会（編集作業等）

【三月】

十三日

議会運営委員会（第六十一回香南市議会定例会の会期及び日程・香南市議会委員会条例の一部改正・陳情書・意見書等）

十六日

議会だより発行調査特別委員会（編集作業等）

二十四日

議会運営委員会（意見書等）

【三月】

四日

平成二十七年一般会計予算審査特別委員会（正副委員長の互選等）

五日

教育民生常任委員会（三月定例会付託九議案等）

平成二十七年一般会計予算

審査特別委員会第二分科会

（教育民生常任委員会関係一般会計予算審査等）

六日

産業建設常任委員会（三月定例会付託九議案等）

平成二十七年一般会計予算

審査特別委員会第三分科会

（産業建設常任委員会関係一般会計予算審査等）

九日

総務常任委員会（三月定例会付託十三議案等）

平成二十七年一般会計予算

審査特別委員会第一分科会

（総務常任委員会関係一般会計予算審査等）

十日

自衛隊対策特別委員会（高知演習場の経過等）

十三日

平成二十七年一般会計予算審査特別委員会（平成二十七年香南市一般会計予算審査等）

議会運営委員会（第六十一回香南市議会定例会追加議案等）

十七日

議会改革調査特別委員会（正副委員長の互選等）

三十日

議会改革調査特別委員会（議会改革調査特別委員会のスケジュール等）

【四月】

十四日

議会だより発行調査特別委員会（編集作業等）

二十一日

議会運営委員会（第六十二回香南市議会臨時会の会期及び日程・香南市議会会議規則の一部改正等）

議会改革調査特別委員会（議会改革スケジュールの確認等）

議会改革調査特別委員会を設置

議会改革の調査研究を行う目的で、議会改革調査特別委員会を設置した。委員の定数十名。

委員長 山本 孝志

副委員長 矢野 佳仁

西内 治水 眞辺 慶一

斉藤 朋子 森本 恵子

小泉 潤 林 道夫

岡本 司 馴田 文雄



議会改革調査特別委員会委員

（議会改革の経緯）

地方分権一括法の施行により、中央から地方分権型への転換に向けた改革が行われ、議会には団体意思決定を行う議事機関。また、執行機関の監視機関としての機能の充実・強化が従前にも増して必要とされている。本市議会も二元代表制の一翼を担う機関として責任を果たし、その活動において市民に分かりやすく伝えていくことが重要であると認識し、改選前の議会から議会改革の取り組みを始めてきた。

改革の一つとして、一般質問

の方法を総括方式から一問一答方式に変更し、質問の論点や争点が明確になるように努めている。また、いつでも誰でも会議録が見られるように、本会議の会議録検索システムを導入し、市のホームページで公開している。そして、昨年四月の選挙から議員定数を二人減の二十人にするなど、一定の改革を進めてきた。

昨年四月の改選で新体制になり、さらなる改革を進めていく必要があることから、議案の審査方法を、原則、本会議方式より委員会方式に変更した。また、全会計の決算審査と一般会計の当初予算を、特別委員会を設置し、より詳しく審査した。また、本年に入り、高知工科大学の那須教授による「行政経営学」を学ぶなど、議会運営委員会で調査研究を行い、できることから実施してきた。

今後は、これまでの調査研究を議会改革調査特別委員会が継承し、できることから実施すると共に、さらなる議会改革を推し進め、そのまとめとして香南市議会の「議会基本条例」制定につなげていく。

審議した議案

三月議会の審議結果

専決処分報告について

(六件)

●香南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

(五名同意)

●香南市教育委員会委員の任命について (二名同意)

●公の施設の無償譲渡に伴う関係条例の整備に関する条例について

●平成二十六年香南市一般会計補正予算(第八号)について

●平成二十六年香南市国民健康保険特別会計補正予算(第五号)について

●平成二十六年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第二号)について

●平成二十六年香南市工業団地造成事業特別会計補正予算(第一号)について

●平成二十六年香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第三号)について

●平成二十六年香南市下水道事業特別会計補正予算(第三号)について

●香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

●香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

事業特別会計補正予算(第三号)について

●平成二十六年香南市農業集落排水事業特別会計補正予算(第二号)について

●平成二十六年香南市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第二号)について

●平成二十六年香南市水道事業会計補正予算(第三号)について

●平成二十六年香南市工業用水道事業会計補正予算(第二号)について

●香南市行政手続条例の一部を改正する条例について

●公益的法人等への職員の派遣等に関する条例について

●香南市職員の配偶者同行休業に関する条例について

●香南市市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について

●香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

●香南市市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について

●香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

●香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

●香南市人生支援計画策定委員

●香南市人生支援計画策定委員

会設置条例について

●香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会設置条例について

●香南市手数料条例の一部を改正する条例について

●子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

●地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例について

●鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

●香南市立農業用共同利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

●香南市市営住宅等の整備に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

●香南市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例について

●香南市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について

●香南市野市ふれあい広場パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

●香南香美地区障害者自立支援審査会共同設置規約の一部を変更する規約について

●香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計条例を廃止する条例について

●非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

●平成二十七年香南市一般会計予算について

理に関する条例について

●香南市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例について

●香南市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について

●香南市野市ふれあい広場パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

●香南香美地区障害者自立支援審査会共同設置規約の一部を変更する規約について

●香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計条例を廃止する条例について

●非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

●平成二十七年香南市一般会計予算について

●平成二十七年香南市国民健康保険特別会計予算について

●平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

除特別会計予算について

●平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市農業集落排水事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市工業団地造成事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計予算について

●平成二十七年香南市下水道事業特別会計予算について

発議

- 香南市議会委員会条例の一部を改正する条例について
- 議会改革調査特別委員会の設置を求める決議について

(全員賛成＝可決)

陳情

- みどり野団地未解決代替地並びに買収未払金の請求経過説明について

(賛成なし＝不採択)

意見書

- 「JAグループの自己改革を尊重した農協改革を求める意見書」議案について

(全員賛成＝可決)

四月臨時議会の審議結果

- 専決処分の報告について (七号～九号)
- 専決処分の承認を求めることについて (五十五号～六十一号)

(承認)

- 非常勤の特別職の職員の報酬

及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

- 香南市介護保険条例の一部を改正する条例について

- 香南市サイクリングターミナル設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

- 香南市市道の変更について

- 平成二十七年香南市一般会計補正予算(第一号)について

- 香南市議会会議規則の一部を改正する規則について

(全員賛成＝可決)

議会推薦の市農業委員会委員

四月二十八日の市議会臨時会において、次の四人の方を推薦することに決定しました。



藤村 和明 (野市町東野)



松村 一恵 (野市町東佐古)



門脇 芳充 (香我美町岸本)

松山 好 (夜須町上夜須)
(敬称略)

お知らせ

六月定例会の開催予定

● 六月十一日(木)

九時三十分開会

議事を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょう。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入口にて、傍聴人受付票に氏名と住所を記載していただき、ましたら傍聴できます。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

TEL: 57-8513



編集後記



三月十七日市議会定例会では、住民から信頼される議会へとその機能を強化し、役割を果たしていくため、議会改革調査特別委員会が設置された。

今後は議会基本条例を策定し、議員間で調査検討、議論を重ねながら政策提言をまとめ、新たな地域社会の構築に向け、市民、議会、首長、行政職員等あらゆる人々との対話により合意形成をしっかりと進め、市民から信頼される議会へとその役割を果たしていくかなければならない。



こうなん市議会だより編集委員